

平成28年度事業計画

I 基本方針

少子高齢・人口減少社会を迎えた今日、住民の生活や福祉を取り巻く環境は大きく変化しており、本市においても社会的孤立や生活困窮、介護、子育て不安、権利擁護など、これまでの公的制度の枠組みでは対応が難しい課題が生じてきております。

「誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりの推進」を経営理念とする本会にとって、住民や行政、民生委員・児童委員、民間福祉団体、ボランティア、NPO法人等と連携、協働して、地域課題の解決に向けた仕組みづくりを進めていくことが強く求められています。

このような中、本年3月に市の地域福祉計画と連動して策定した「地域福祉活動計画」は、地域とのつながりの再構築とつながりを基盤とした協働実践を柱に、住民主体・地域主体の福祉のまちづくりに取り組むための新たな社協活動の指針となるものです。

本会の経営体質は、着実に改善の方向にあります。

しかし、本会が今後も持続的に成長していくためには、更なる経営改善を進めることは勿論、住民の信頼をより高めていくための事業活動の充実が何より重要となってきます。

このため、本年度は、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、これまで培ってきた活動実績をもとに民間社会福祉活動の推進役として、地域福祉活動計画の実践に全力で取り組み、新たな未来に向かって“挑戦”していきます。

II 重点目標

1 中長期的視点に立った組織経営

長期的視点に立った組織運営の確立と経営に係るマネジメント力の強化に引き続き取り組むため、新たに第2次経営改善3ヶ年計画（平成29年度～平成31年度）を策定します。

また、「経営改善3ヶ年計画」と「地域福祉活動計画」の確実な実践と社会福祉を取り巻く環境の変化にスピード感を持って応えていくため、組織機構の見直しと合わせ、事務事業の分析・検証と徹底した進捗管理に取り組みます。

2 財政基盤の強化と組織活力の醸成

財政健全化は「3ヶ年計画」の最重要課題であり、「地域福祉活動計画」を進めていくためには、経営基盤の確立が不可欠です。本年度は、収支差額率5%の達成を経営目標に取り組むとともに、「中期財政見通し」に基づき計画的な財政運営に努めます。

また、施設整備積立金や事業安定資金積立金への確実な積立など、財政規律を堅持し、将来にわたって安定的・持続的に発展できる財政基盤の強化を進めます。

これを踏まえ、法人運営及び地域福祉活動部門では、活動財源が会費や補助金であることを十分認識し、徹底した運営コストの削減を図るとともに、事務事業の検証を行い、限られた財源の効果・効率的な執行に努めます。

また、介護保険サービスなど在宅福祉サービス部門では、サービスの質の向上に努めるとともに、運営施設がこれからの社協運営にとって地域福祉活動の拠点となることから、将来の維持管理・修繕等に備えるため、更には新規事業の開発経費に充てるため採算性の確保に努めます。

更に、「職員定員管理計画」に基づき、計画的な職員体制の確立と給与体系の見直しや人事評価制度の導入を図るとともに、平成26年度、平成27年度に引き続き、臨時職員の処遇改善を図ります。

また、提案制度や自主研修支援制度を活用し、職員の創意工夫とスキルの向上を図るとともに、更なる組織活力の醸成に努めます。

3 分かりやすい情報と広報活動の推進

地域の皆さんと協働して課題解決に取り組んでいくためには、協議会活動を周知し、共に理解や共感、信頼を深めていくことは重要であり、「社協だより」や昨年リニューアルした「ホームページ」の充実等、さまざまな広報媒体を活用し、情報発信力の強化に努めます。

また、社会福祉法人として、法人運営の透明性を確保するため、財務諸表と併せて苦情解決システムや第三者機関による評価、事務事業評価など情報の公表を進めていきます。

III 主な事業・取り組み

これまで積み上げてきた地域福祉活動の実践や「未来創造特別枠事業」の活用を通して、住民の福祉意識の喚起と更なる事業充実に取り組みます。

1 地域で支え合う福祉コミュニティの推進

これまでの活動を通して培ってきた地域ネットワーク化に向けたノウハウを活用し、身近にある多様な課題の解決に向け、地域住民がお互いに支え合う地域コミュニティの構築に取り組みます。

地域福祉活動計画の重点目標である地区社協の組織化に向け、モデル事業の実施、また、「ふれあい・いきいきサロン活動」や「除雪ボランティアの組織化」の更なる推進、認知症カフェやこども食堂の運営支援など、関係団体との協働実践に継続して取り組みます。

更に、国が示す「地域包括ケアシステム」への対応として、河東地域包括支援センターにおける「地域ミニケア会議」の開催や認知症に対する理解の促進や認知症サポーターの養成など、認知症高齢者を地域で支え合うことを目標とした（仮称）認知症サポートプラザ事業の研究など、より一層の包括的支援に取り組みます。

また、地域包括支援センター活動やサロン活動、座談会等へ積極的に職員を派し、アウトリーチ(地域に出向いていくこと)の徹底に努めます。

2 安心・安全のための福祉セーフティネットの充実

多様な生活課題に対応するため、専門的な資格や知識を有する職員を増員し、総合相談・生活支援への取り組みを強化します。また、行政や民間団体等と連携し、経済的困窮者に対する相談から生活自立支援、就労支援までの「(仮称)生活サポートセンター」の立ち上げに着手します。

本会独自の社会福祉資金貸付事業では、担当職員を配置し、滞納世帯の生活状況を把握し、適正な債権管理と自立に向けた必要な支援を行います。

また、日常生活自立支援事業(あんしんサポート事業)利用者を継続して支援するため、(仮称)権利擁護センターや法人後見事業の早期具現化に向けて行政や関係団体と協議、研究するとともに、判断能力が衰えた高齢者や障がいがある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、相談活動の周知と権利擁護の啓発に努めます。

更に、共生社会の実現に向けて、「カムカム・ボランティアポイント実証実験事業」や交流事業の充実を通して、障がい者の自立支援と社会参加の促進を図ります。

また、東日本大震災の避難者支援では、これまでの訪問・見守り活動に加えて、今年度は避難者ニーズ実態調査を実施し、生活再建に向けた支援に取り組むとともに、引き続き、既存の助成制度を活用して高齢者等の仲間づくり、サロンづくりを支援します。

3 福祉意識の醸成と「人づくり」の促進

住民に「福祉」を身近に感じていただけるよう、積極的な情報発信に努める一方、ボランティア講座の充実や企業の社会貢献活動への支援を通して、福祉活動への理解を深め、参加と協力の輪が広がるよう福祉活動への意識を喚起していきます。

また、相談援助現場・福祉実習生の受け入れをはじめ、各種研修や出前講座など福祉学習の場を積極的に提供し、引き続き、住民の福祉学習の推進と人材の育成支援に努めます。

更に、昨年に引き続き、基礎養成から実践研修、スキルアップ指導まで一貫したボランティア育成講座「傾聴ボランティアゼミナ〜る」を開催し、ボランティア人材の拡大に取り組めます。

また、介護保険制度改正による平成 29 年度の介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向け、今後のニーズの増加を見据え、将来的にボランティアとして事業に関わっていただけるよう、地域住民の事業への関わりを促進します。

(※ 太字は新規事業、主な事業)

1. 団体運営		
項 目	時 期	
<p>(1) 会議の開催</p> <p>① 経営会議</p> <p>ア 理事会 年5回</p> <p>イ 評議員会 年3回</p> <p>ウ 監事会(事業、会計監査) 5・10月</p> <p>エ 総務委員会 随時</p> <p>オ 事業推進委員会 随時</p> <p>② 事業運営委員会</p> <p>ア 老人福祉センター運営委員会 随時</p> <p>イ ボランティア基金運営委員会 年2回</p> <p>ウ 生活福祉資金貸付調査委員会 随時</p> <p>エ 苦情解決委員会 随時</p> <p>オ 共済事業運営委員会 随時</p> <p>③ 事務執行会議</p> <p>ア 経営戦略会議 月1回</p> <p>イ 係長会議 月1回</p>		
<p>(2) 会員の加入促進</p> <p>個人・企業・団体の特別会員加入を促進し、地域福祉活動や社協活動への理解と参加意識の醸成を図るとともに、財源基盤の強化を図る。</p> <p>○ 28年度目標 新規会員50件(個人・団体)</p>	通年	
<p>(3) 経営改善3ヶ年計画及び地域福祉活動計画の進捗管理</p> <p>計画の確実な実践を図るため、事務事業評価による進捗管理の徹底に努める。</p> <p>また、平成29年度を起点とする第2次経営改善3ヶ年計画を策定する。</p>	通年	

項 目	時 期
(4) 法人後見事業の実施検討 法人後見事業実施に向けて調査、研究を行うとともに、行政や関係機関との協議、調整を行う。	通年
(5) 福祉人材センター協力事業 福祉人材確保のため、求人求職の情報提供、啓発、広報、さらに就労支援講座、職場体験、福祉の仕事説明会等の開催に協力する。	通年
(6) (仮称)生活サポートセンター事業 経済的困窮者に対する支援について、行政や福祉団体等と連携し、協働実践に取り組む。 ○ フードバンク事業(生協や市民団体との連携による緊急食料の提供) ○ 本会独自の緊急食料セットの配備、提供 ○ こども食堂事業への協力、連携	通年
(7) 小地域ネットワークモデル事業 概ね小学校区を単位に、地域住民をはじめ、地域包括支援センター、民生委員・児童委員、高齢者福祉相談員、ボランティア等の様々な関係者と連携し、「地区社協」の組織化に向け、モデル事業の実施に取り組む。 ○ 生活支援コーディネーターを配置し、アウトリーチ(地域に出向いていくこと)による生活課題の発掘 ○ 地域のつながりの再構築	通年
(8) 認知症の人と家族の居場所づくりの支援 認知症の人と家族の会福島県支部会津地区の活動に協力し、「認知症カフェ」の運営を支援する。	通年

3. 地域福祉総合推進事業（ふれあいのまちづくり事業）

誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進するため、これまで積み上げてきた地域福祉活動の一層の強化とともに、地域福祉活動計画の周知、実践、進行管理に努めます。

このため、地域福祉コミュニティづくりの推進、福祉セーフティネットの充実、福祉意識の醸成と人づくりを進めます。

項 目	時 期
<p>(1) 地域福祉活動推進事業</p> <p>① 地域福祉活動計画の広報・周知 計画の概要版を全戸配布するとともに、住民座談会を開催し、住民に計画の目的や内容の周知を図り、地域福祉活動を推進する。</p> <p>② 福祉台帳及び緊急連絡カード配備事業 民生委員・児童委員と協力し、要援護者の実態把握と基本データの整備を図る。</p> <p>③ ふれあい・いきいきサロン活動支援事業 高齢者等の仲間づくり、生きがいつくり等を行うサロンへの支援を行い、地域コミュニティの推進を図る。</p> <p>④ 一人暮らし高齢者会食会事業 食事会活動を行う地域団体へ助成し、その活動支援と育成を図るとともに、活動団体の拡大と参加者数の増に努める。</p> <p>⑤ 一人暮らし高齢者「すみれ会」活動支援 引き続き事業及び支援の在り方について整理し、参加者数の増に努める。</p> <p>⑥ ほっとサロン会「わかば」の開催 サロンの充実と合わせ、園芸ふれあいセンターの更なる利活用に向け参加者の増を目指す。</p> <p>⑦ 介護サポートサービス事業 引き続き、託老所的な柔軟な対応と合わせ、介護保険制度改正による新しい総合事業への移行に向けた事業展開を図る。</p>	<p>通年</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>通年</p> <p>通年</p>

項 目	時 期
<p>⑧ 福祉実習生の受け入れ 各種研修や出前講座の充実と合わせ、福祉実習生を積極的に受け入れ、福祉学習の推進と人材の育成支援に努める。</p> <p>⑨ 各種委員会等への出席 行政、関係機関、及び地域で開催される会議へ出席し、福祉ネットワークの構築、推進を図る。</p>	<p>通年</p> <p>通年</p>
<p>(2) 福祉団体育成・支援事業 社会貢献活動を行う団体に対し、活動費の助成や運営を支援し、協働による地域福祉活動の推進に努める。 (支援団体名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会津若松市民生児童委員協議会 ・ 会津若松市各方部民生児童委員協議会 ・ 会津若松市老人クラブ連合会 ・ 会津若松市身体障がい者福祉会 ・ 認知症の人と家族の会福島県支部会津地区 ・ 会津若松地区更生保護女性会 ・ 会津若松市保育士会 ・ 会津若松市保育所連合会 ・ 会津若松市保育所保護者連合会 ・ 会津若松市ボランティア連絡協議会 ・ 福祉ボランティアサークルひまわりの会 ・ 会津若松市子どもまつり実行委員会 ・ ふれあいのまちづくり湊町推進協議会 	<p>通年</p>
<p>(3) 福祉バス運行事業 現行の福祉バス運行事業のあり方について、8月を目途に整理する。</p>	<p>通年</p>
<p>(4) 奉仕銀行設置運営事業 金品等預託を受け、効果的に払い出しをすることにより、明るく住みよい社会づくりに寄与する。</p>	<p>通年</p>

4. ボランティアセンター事業

ボランティア活動への住民の参加を広く呼びかけるとともに、活動支援の強化や講座メニューの充実に努め、ボランティアに関する情報を積極的に発信し、よりボランティアを身近に感じていただけるよう事業を推進します。

項 目	時 期
<p>(1) ボランティア活動推進事業</p> <p>① ボランティア養成・活動支援（人材育成） 講座・体験教室の目的を明確にし、ボランティア活動への参加のきっかけづくりや、楽しく活動をすることでボランティア活動や地域社会への理解と関心を高めることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 傾聴ボランティアゼミな～る 桜の聖母短期大学、あいづ小さな風の会との共催事業 ○ 地域サポーター養成講座 ○ サマーショートボランティア ○ 出前福祉体験教室 <p>② 障がい者支援センターカムカムボランティア機能運営 総合相談、就業・生活支援、ボランティア支援の3機能を集約し、総合的に障がい者をサポートする施設において、ボランティア相談窓口を担い、障がい者への支援及び障がい者自身の社会参加を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 障がい者との交流事業（一緒に走ろう、お城に登ろう、一緒に歌おう） ○ メンタルフレンド養成講座 <p>③ カムカムボランティアポイント実証実験事業 ボランティア活動へのきっかけづくりや、ボランティアに楽しみを持って参加できるよう、活動に応じて地元店舗で使える「ボランティアポイント」を付与し、広く市民や関係団体、企業へのボランティア意識啓発に繋げる。</p> <p>④ ボランティア活動保険の加入 安心してボランティア活動を行うため、加入の促進と手続きを行う。</p>	<p>4～11月</p> <p>2月 7～8月 通年</p> <p>通年</p> <p>6・10・2月</p> <p>4・8・12月</p> <p>平成27年9月～ 平成28年8月</p> <p>通年</p>

項 目	時 期
⑤ ボランティア活動機材の貸出 各種活動機材の貸し出しを行い、ボランティア活動の振興を図る。	通年
⑥ ボランティア連絡協議会の育成強化 ボランティア間の連絡調整を行う団体を支援し、ボランティアネットワークの構築を図る。	通年
⑦ 除雪ボランティア組織化事業（地域ぐるみ・全市対応） 地域住民やボランティアによる要援護世帯への除雪活動を関係機関と協働し、地域の助け合いシステムの構築と推進を図る。 また、今年度中に助成基準の見直しを行う。	冬期
⑧ 要援護世帯除雪活動の実施 地域等で援助が難しい世帯に対し、除雪活動を行う。	冬期
⑨ 企業の社会貢献活動への支援 一人暮らし高齢者宅への友愛訪問、ボランティア活動に対し、民生委員・児童委員と協力して支援する。 ○ ヤクルト愛の訪問活動 ○ 電気点検・清掃ボランティア活動	通年
⑩ 会津若松市地域支援ネットワークボランティア事業への協力 事務窓口としてボランティア登録事務等を行い、ボランティアの育成、及び地域支援体制の拡充と地域住民相互の支え合いの構築を図る事業へ協力する。	通年
⑪ 生活支援相談員配置事業 関係機関と協働しながら、ニーズ調査の実施、計画的訪問活動、「小法師サロン」の開催等、災害要援護者並びに避難者支援活動を推進する。	通年
⑫ ボランティア基金 ボランティア基金活用のあり方について、7月までに整理する。	通年

5. 子育て支援の推進

相談窓口の充実と合わせ、湊しらとり保育園、湊こどもクラブの運営を通じ、子どもの健全育成と子育て家庭への総合的支援に取り組みます。

項 目	時 期
<p>(1) 湊しらとり保育園の運営</p> <p>湊地区の自然を生かした保育活動を進め、園児の体力向上を図るとともに、「幼児英語保育」の継続、地元食材を使った給食の提供による「食育」等、保育の質の向上に努める。</p> <p>また、本年度が指定管理最終年度となることから、次期指定管理の応募を前提に準備を進める。</p>	<p>月～土曜日 (祝日、年末年始を除く)</p>
<p>(2) 湊こどもクラブの運営</p> <p>湊こどもクラブの受託運営を通して、高齢者をはじめとする地域住民との交流による思いやりの心の醸成や、湊しらとり保育園や湊小学校と連携して地域密着型の子育て支援活動を推進する。</p> <p>今年度から、タブレット端末を利用したカリキュラムを導入する。</p>	<p>月～土曜日 (祝日、年末年始を除く)</p>

6. 老人福祉センター運営事業

項 目	時 期
<p>引き続き、高齢者事業のシンボリック拠点として、他施設との差別化による利用促進を図り、広報等により愛称「希らら」の定着化にも取り組むなど、施設の特性を生かした魅力づくりに全力で取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 28年度目標延べ利用者数 22,000名 ○ 介護予防事業の実施 ○ 無料体験会や各種講座・クラブ活動見学会の開催 ○ ポイントカードの導入 ○ ふれあい・いきいきサロンの開催協力 ○ 本会既存事業とのタイアップによる施設の利活用・PR ○ 開館日の拡大（祝日の開館） ○ 暖房便座の設置等利用環境の整備 	<p>火～日曜日 (祝日、年末年始を除く)</p>

7. 受託事業	
項 目	時 期
(1) ガイドヘルパー派遣事業 障がい者の余暇活動への参加など、社会生活に必要な外出時の移動支援を行う。	通年
(2) 北会津保健センター事業 地域住民の保健、福祉増進を図り、広報誌によるPRや回数券の発行による利用者増に取り組むとともに、障がい児・者への施設開放、介護予防事業による更なる施設の利活用促進に取り組む。 ふれあいの湯「準天然トロン温泉システム」定期交換を実施する。 ○ 28年度目標延べ利用者数 43,000名	北会津支所 通年
(3) 会津若松市河東地域包括支援センターの運営 地域住民の心身の健康保持、及び生活の安定のために必要な援助の充実を図る。 特に、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、医療・介護・介護予防・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築のため、ミニケア会議の開催、認知症サポーター養成講座の開催に重点的に取り組む。	河東支所 通年
(4) 介護予防事業 高齢者がいつまでも穏やかに、地域で自立した生活を送れるよう事業内容の充実を図る。 いきいきわくわく介護予防事業は、これまで実施してきた老人福祉センター「希らら」・北会津支所・河東支所に加え、その他2カ所の合計5カ所で開催する。 ミニデイサービス事業は、平成29年度の新しい総合事業への移行に向け、「緩和型デイサービスモデル事業」として実施されるため、地域包括支援センターと連携し、参加者の増に取り組むとともに、ボランティアの養成についても推進する。	通年
(5) 会津若松市河東園芸ふれあいセンターの運営 高齢者や障がい者のふれあいや健康増進を図るため、これまでの介護予防事業の拠点と合わせ、利用者増に向けた事業活動の検証を行う。	河東支所 通年
(6) 介護保険要介護要支援認定調査 要介護・要支援の認定更新申請をされた方に対し、訪問調査を行う。	通年

8. 介護保険事業	
項 目	時 期
(1) 居宅介護支援事業 要介護状態にある高齢者に対し、適切な保健・医療・福祉サービスが提供されるよう必要な援助を行う。 ○ 28年度目標年間計画作成者数 1,380名	河東支所 通年
(2) 介護予防支援事業 要支援と認定された方に対し、介護予防ケアマネジメントを行う。 新しい総合事業移行に向けたモデル事業（緩和型デイサービス事業）の支援、利用者増にも取り組む。 ○ 28年度目標件数 月60件	河東支所 通年
(3) 訪問介護サービス事業 要介護状態にある高齢者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう、家事援助や身体介護等、生活全般の援助を行う。	通年
(4) 通所介護事業 要介護状態にある高齢者に対し、自立した日常生活が営むことができるよう、動作訓練等の援助を行う。 ○ 北会津デイサービスセンター 28年度目標延べ利用者数 6,800名 ○ 河東デイサービスセンター 28年度目標延べ利用者数 10,200名	2事業所 月～土曜日 (日曜日、年末年始を除く)
(5) 認知症対応型共同生活介護事業（グループホームみなづる） 入居する利用者の心身の状況や希望を踏まえた個別ケアに取り組み、日常生活が穏やかに、また意欲的に営むことができるよう援助を行う。	河東支所 通年
(6) 認知症対応型通所介護事業（みなづるデイサービスセンター） 要介護状態にある認知症高齢者に対し、在宅生活が継続して営めるよう必要な援助を行う。	河東支所 通年
(7) （仮称）認知症サポートプラザ事業 認知症になっても可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、相談窓口の強化や認知症への正しい理解の普及・啓発活動の拡充を図り、医療・保健等の各関係機関と連携し、地域で支え合う認知症サポート体制づくりに取り組む。	通年

9. 障がい福祉サービス事業	
項 目	時 期
(1) 居宅介護事業・重度訪問介護事業 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、家事援助や身体介護、同行援護等、生活全般にわたる援助を行う。	通年
(2) 障害児通所支援事業 会津通園訓練センターたんぼぼ園の児童発達支援及び放課後等デイサービスの充実を図るため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行い、家族支援、地域支援といった視点から利用児の成長発達を促す関わりにも取り組む。 また、保護者間の情報交換の場として子育てカフェを開催する。 ○ 28年度目標利用者数 1日平均8名	月～金曜日 (祝日、年末年始を除く)

10. リスクマネジメントの推進	
項 目	時 期
(1) 福祉サービス苦情解決事業 本会が提供する福祉サービスについて、利用者からの苦情を適切に解決し、利用者の権利を擁護するとともに、福祉サービスを適切に利用することができるよう努める。	通年
(2) 災害時非常時体制の整備	通年

11. 共同募金・歳末たすけあい募金運動への協力	
社会福祉法人福島県共同募金会会津若松市共同募金委員会の事業に協力し、自主財源の確保に努めます。	
項 目	時 期
(1) 赤い羽根共同募金運動への協力 配分金は本会が行う地域福祉推進事業に有効活用する。	10～12月

項 目	時 期
(2) 歳末たすけあい募金運動への協力 共同募金運動の一環として12月1日から12月31日まで実施し、市内の要援護世帯（者）、小規模作業所、地域福祉活動等に配分する。	12月

12. 経営基盤の確立と職員安全管理事業の推進	
項 目	時 期
(1) 経営基盤の強化 ① 「中期財政見通し」の作成 引き続き収支改善に取り組むとともに、中期（3年間）の財政見通しを作成し、計画的な財政運営に努める。 ② 積立金への計画的な積立 施設整備積立金への計画的な積立と合わせ、当期末支払資金残高（繰越金）については事業安定資金積立金に確実に積み立てるなど、財政規律の堅持に努める。 ③ 職員定員管理計画の進行管理 職員定員管理計画の適切な進行管理を行うとともに、臨時職員の処遇改善について引き続き取り組む。 ○ 平成29年度新規正職員採用試験の実施	通年
(2) 職員の創意工夫の喚起と研修の充実 「職員提案制度」及び「職員自主研修支援制度」の啓発に努め、職員の意識改革と組織活力の醸成に努める。	通年
(3) 職場環境の整備 安全衛生委員会の活動を通して、安心安全な職場環境の向上を図る。 今年度より、メンタルヘルス不調の未然防止のため、職員のストレスチェックを実施する。	通年

13. 広報、啓発事業

福祉サービスの内容や地域福祉推進についての理解促進を図るため、啓発及び情報提供を推進します。	
項 目	時 期
(1) 広報の充実と情報発信力の強化 「社協だより」「ホームページ」の更なる充実を図り、本会の活動について理解を深めていただくよう努める。 また、新聞・テレビ等の報道機関に対する情報提供を引き続き実施し、住民に対する情報発信を推進する。	通年
(2) 情報開示の推進 開かれた社会福祉法人経営を進めるため、財務諸表及び事務事業評価表についてホームページで公表する。	通年

14. 社会福祉事業施設団体職員の共済事業

項 目	時 期
市内の社会福祉事業施設団体職員の福利厚生を目的に、加入する 19 施設 1 団体の職員に対し、給付事業（退職金給付、互助給付）及び融資事業を行う。	通年

平成28年度資金収支予算書

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	会費収入			9,500	9,500	0	
			一般会費収入		7,390	7,390	0	
			施設会費収入		210	210	0	
			特別会費収入		1,900	1,900	0	
			寄附金収入			2,004	2,003	△1
				寄附金収入		2,004	2,003	△1
			経常経費補助金収入			106,176	91,542	△14,634
				市区町村補助金収入		81,109	80,468	△641
					市補助金収入	81,109	80,468	△641
				その他の補助金収入		15,371	2,217	△13,154
					県社協補助金収入	15,371	2,217	△13,154
				共同募金配分金収入		9,696	8,857	△839
					一般募金配分金収入	4,326	3,507	△819
					歳末たすけあい配分金収入	5,370	5,350	△20
			受託金収入			89,617	111,959	22,342
				市区町村受託金収入		86,617	90,055	3,438
					市受託金収入	86,617	90,055	3,438
				都道府県社協受託金収入		3,000	21,904	18,904
					生活福祉資金貸付事業受託金収入	635	575	△60
					福祉人材確保対策事業受託金収入	243	243	0
					日常生活自立支援事業受託金収入	2,122	3,076	954
					生活支援相談員配置事業受託金収入	0	18,010	18,010
			貸付事業収入			36,800	30,800	△6,000
				償還金収入		36,800	30,800	△6,000
					社会福祉資金償還金収入	800	800	0
					高額療養費償還金収入	36,000	30,000	△6,000
			事業収入			24,181	23,388	△793
				利用料収入		20,121	18,988	△1,133
					利用料収入	9,093	9,220	127
					保育料収入	11,028	9,768	△1,260
				協力金収入		4,060	4,400	340
			負担金収入			1,125	1,485	360
				負担金収入		1,125	1,485	360
					福祉バス利用者負担金収入	1,027	1,027	0
					その他の負担金収入	98	458	360
			介護保険事業収入			262,983	258,519	△4,464
				居宅介護料収入(介護報酬収入)		167,850	164,393	△3,457
					介護報酬収入	167,850	135,108	△32,742
					介護予防報酬収入	0	29,285	29,285
				居宅介護料収入(利用者負担金収入)		17,981	16,896	△1,085
					介護負担金収入(一般)	17,981	14,813	△3,168
					介護予防負担金収入(一般)	0	2,083	2,083
				地域密着型介護料収入(介護報酬収入)		30,290	30,651	361
					介護報酬収入	30,290	30,651	361
				地域密着型介護料収入(利用者負担金収入)		3,365	3,395	30
					介護負担金収入(一般)	3,365	3,395	30
				居宅介護支援介護料収入		23,491	23,275	△216
			居宅介護支援介護料収入	19,247	18,684	△563		
			介護予防支援介護料収入	4,244	4,591	347		
		利用者等利用料収入		19,579	19,482	△97		
			居宅介護サービス利用料収入	24	4	△20		
			地域密着型介護サービス利用料収入	3,573	3,574	1		
			食費収入(一般)	15,982	15,904	△78		
		その他の事業収入		427	427	0		
			受託事業収入	427	427	0		
	障害福祉サービス等事業収入			37,306	36,050	△1,256		
		自立支援給付費収入		35,827	34,648	△1,179		
			介護給付費収入	35,827	34,648	△1,179		
		利用者負担金収入		1,479	1,402	△77		
	受取利息配当金収入			345	145	△200		
		受取利息配当金収入		345	145	△200		
	その他の収入			1,902	2,097	195		
		雑収入		1,902	2,097	195		

平成28年度資金収支予算書

平成28年 4月 1日

(単位:千円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
			雑収入	1,902	2,097	195
			事業活動収入計(1)	571,939	567,488	△4,451
支出		人件費支出		390,009	388,328	△1,681
		役員報酬支出		4,097	4,097	0
		職員給料支出		255,258	246,274	△8,984
			(給料)正職員	165,682	164,299	△1,383
			(給料)臨時職員	89,576	81,975	△7,601
		職員賞与支出		53,669	53,583	△86
			(賞与)正職員	49,672	50,044	372
			(賞与)臨時職員	3,997	3,539	△458
		非常勤職員給与支出		25,924	33,653	7,729
		退職給付支出		3,760	3,851	91
			退職共済掛金	3,760	3,851	91
		法定福利費支出		47,301	46,870	△431
			(法定福利)役員	572	581	9
			(法定福利)正職員	33,553	33,666	113
			(法定福利)臨時職員	13,176	12,623	△553
		事業費支出		119,804	118,648	△1,156
		諸謝金支出		4,333	4,646	313
		旅費交通費支出		1,237	1,201	△36
			役職員旅費支出	702	709	7
			委員等旅費支出	319	156	△163
			生活支援員旅費支出	216	336	120
		給食費支出		20,225	19,063	△1,162
		介護用品費支出		200	280	80
		医薬品費支出		276	225	△51
		保健衛生費支出		400	323	△77
		教養娯楽費支出		814	813	△1
		保育材料費支出		700	625	△75
		水道光熱費支出		20,451	20,366	△85
		燃料費支出		14,712	11,589	△3,123
		消耗器具備品費支出		4,378	4,001	△377
		保険料支出		2,957	3,348	391
		賃借料支出		4,143	4,226	83
		教育指導費支出		30	20	△10
		車輛費支出		6,047	5,546	△501
		印刷製本費支出		821	2,332	1,511
		修繕費支出		2,030	2,389	359
		通信運搬費支出		2,913	2,694	△219
		会議費支出		55	67	12
		広報費支出		2,822	2,926	104
		業務委託費支出		17,077	18,707	1,630
		手数料支出		6,046	6,016	△30
		租税公課支出		202	146	△56
		地域福祉活動費支出		945	764	△181
		連絡調査活動費支出		2,782	3,047	265
		給付金支出		2,625	2,850	225
			歳末たすけあい給付金支出	2,625	2,850	225
		雑支出		583	438	△145
		事務費支出		9,613	12,798	3,185
		福利厚生費支出		1,888	2,146	258
			(福利厚生)役員	29	29	0
			(福利厚生)正職員	846	845	△1
			(福利厚生)臨時職員	1,013	1,272	259
		旅費交通費支出		996	612	△384
		研修研究費支出		432	603	171
		事務消耗品費支出		464	386	△78
		印刷製本費支出		140	154	14
		水道光熱費支出		960	756	△204
		燃料費支出		221	281	60
		修繕費支出		50	50	0
		通信運搬費支出		347	604	257
		広報費支出		35	35	0

平成28年度資金収支予算書

平成28年 4月 1日

(単位：千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			手数料支出		159	181	22
			賃借料支出		41	32	△9
			租税公課支出		2,010	5,010	3,000
			保守料支出		546	554	8
			渉外費支出		514	527	13
			諸会費支出		608	619	11
			雑支出		202	248	46
		貸付事業支出			36,800	30,300	△6,500
			貸付金支出		36,800	30,300	△6,500
				社会福祉資金貸付金支出	800	300	△500
				高額療養費貸付金	36,000	30,000	△6,000
		助成金支出			5,080	3,570	△1,510
			助成金支出		5,080	3,570	△1,510
				福祉施設団体助成金支出	3,300	3,490	190
				ボランティア基金助成金	1,780	80	△1,700
		負担金支出			300	200	△100
			負担金支出		300	200	△100
			その他の負担金支出	300	200	△100	
		事業活動支出計(2)			561,606	553,844	△7,762
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			10,333	13,644	3,311
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			35,695	33,666	△2,029
			事業安定資金積立資産取崩収入		35,695	33,666	△2,029
		事業区分間繰入金収入			15,790	11,766	△4,024
			事業区分間繰入金収入		15,790	11,766	△4,024
		拠点区分間繰入金収入			20,143	16,372	△3,771
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		20,143	16,372	△3,771
		その他の活動収入計(7)			71,628	61,804	△9,824
	支出	積立資産支出			1,041	1,030	△11
			事業安定資金積立資産支出		12	10	△2
			施設整備積立資産支出		1,010	1,010	0
			退職共済積立資産支出		19	10	△9
		事業区分間繰入金支出			15,790	11,766	△4,024
			事業区分間繰入金支出		15,790	11,766	△4,024
		拠点区分間繰入金支出			20,143	16,372	△3,771
			老人福祉センター事業拠点区分間繰入金支出		4,064	4,956	892
			介護予防事業拠点区分間繰入金支出		3,912	3,076	△836
			地域福祉活動事業拠点区分間繰入金支出		3,675	4,266	591
		訪問介護事業拠点区分間繰入金支出		8,492	952	△7,540	
	北会津通所介護事業拠点区分間繰入金支出		0	3,122	3,122		
	その他の活動による支出		8,515	8,578	63		
		県社協共済事業預け金支出		4,029	4,061	32	
		市社協共済事業預け金支出		4,486	4,517	31	
		その他の活動支出計(8)			45,489	37,746	△7,743
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			26,139	24,058	△2,081
		予備費支出(10)			36,472	37,702	1,230
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

収入合計 (1) + (4) + (7) + (12) = 629,292
 支出合計 (2) + (5) + (8) + (10) = 629,292
 差引残金 = 0

平成28年度資金収支予算書

平成28年 4月 1日

(単位: 千円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	会費収入			78,924	80,424	1,500
		共済事業会費収入			78,924	80,424	1,500
		貸付事業収入			4,187	3,618	△569
		償還金収入			3,641	3,108	△533
		共済事業償還金収入			3,641	3,108	△533
		貸付金利息収入			546	510	△36
		貸付金利息収入			546	510	△36
		受取利息配当金収入			572	317	△255
	受取利息配当金収入			572	317	△255	
	事業活動収入計(1)			83,683	84,359	676	
	支出	事業費支出			80,322	80,321	△1
		消耗器具備品費支出			20	20	0
		通信運搬費支出			36	36	0
		給付金支出			80,265	80,265	0
		退会給付金支出			80,000	80,000	0
慶弔給付金支出			215	215	0		
傷病・災害給付金支出			50	50	0		
雑支出			1	0	△1		
貸付事業支出			10,000	10,000	0		
貸付金支出			10,000	10,000	0		
共済事業貸付金			10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)			90,322	90,321	△1		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△6,639	△5,962	677		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			25,000	25,000	0
		共済事業積立資産取崩収入			25,000	25,000	0
		その他の活動収入計(7)			25,000	25,000	0
	支出	積立資産支出			25,000	25,000	0
		退職共済積立資産支出			25,000	25,000	0
		その他の活動支出計(8)			25,000	25,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0		
予備費支出(10)			116,052	106,938	△9,114		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△122,691	△112,900	9,791		
前期末支払資金残高(12)			122,691	112,900	△9,791		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

収入合計 (1) + (4) + (7) + (12) = 222,259

支出合計 (2) + (5) + (8) + (10) = 222,259

差引残金 = 0